

# 「災害ごみ」 市民ワークショップ開催

## 東京都国立市

- 人口※ 76,174 人
- 自治会加入率 23%
- 実施時期 令和 3 年度～

※令和 6 年 12 月 10 日時点自治体ホームページ掲載情報

## 取組むことになったきっかけ

国立市では、災害廃棄物処理計画に市民向け啓発を実施する旨を記載していることを根拠として、令和 3 年度から年 1 回、市民向けの基礎講座とワークショップを開催しています。

## 取組内容

令和 5 年度は、『災害ごみについて考えよう!』・『すみやかな復興のために私たちにできること』をテーマとして、市の Web サイトや市役所等でのチラシの配架等による広報を実施し、市民 11 人が参加したワークショップが開催されました。ワークショップでは、災害ごみについて思ったこと、災害時にできること／平時にできること等が議論されました。

本取組は、外部の専門家から過去の災害事例、災害廃棄物の問題点、平時にできることなどを学ぶ機会であり、積極的に申込み人は少ないものの、市から声掛けして、ごみ対策に取り組んでいる方、まちづくり・自治会関係者、市議会議員、災害ボランティア経験のある方が参加し、毎回、活発な意見交換が行われています。

■ 予算：ワークショップ開催費用として、30,000円

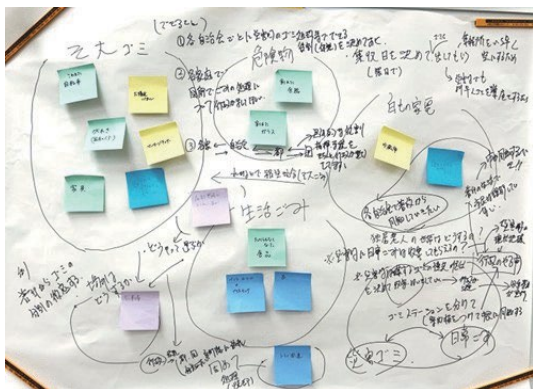
ワークショップ募集ちらし

### 令和 5 年度プログラム

10:00	開会 挨拶
10:05	ミニ講演「災害ごみについて他都市の経験から学ぶ」
10:25	災害廃棄物処理計画・ハンドブックの説明
10:40	質疑応答
10:45	市民ワークショップ テーマ1：災害ごみについて考えよう テーマ2：速やかな復興のために私たちにできること 意見交換 取りまとめ 発表 講評
11:55	質疑応答
12:00	閉会

グループ発表内容（抜粋）

- ・ 集合住宅に関しては、集合住宅ごとの災害ごみに関する計画を作っておくのが良い。
- ・ 地区集積所の地域の自治体のみならず、周辺の地域の自治体とも取り決めを結んでおく必要がある。
- ・ 自治体ごとに災害時のごみ処理等のできる役割を決めておく。
- ・ 災害時の各家庭でのごみ処理について、行政が図解で示してほしい。
- ・ 各家庭、自治会、市、都、国の具体的な役割、指揮系統をきちんと行政が決めてほしい。災害時はごみ収集の優先順位を行政が決めて収集、廃棄していく。
- ・ ごみステーション（集積所）を分けて、案内板をつけて市民に周知する。



ワークショップ



ワークショップ会場の様子

自治体の声

地区集積所の具体的な場所の選定と地域住民へ周知していくことが課題と考えています。

市民ワークショップの参加者から、市に対して、各地域自治会等へ災害ごみの具体的な処理方法や、地域集積所の周知等について、要望があることがわかりました。

今後、地区集積所をうまく運用するためには、民間事業者（ごみ収集事業者、東京都トラック協会、建設事業者）との災害時におけるごみ収集等の協定について、より具体的な実施と協定を締結することが大切であり、その具体的なイメージができることで、市民に対して自信をもって説明・周知することができると考えているところです。

